

決 算 書

平成29年度

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

社会福祉法人 東光学園

財 産 目 録

平成30年3月31日 現在

別紙 4

法 人 名 : 社会福祉法人 東光学園

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	146,773
普通預金	児童養護施設 りそな銀行金岡支店	-	運転資金として	-	-	54,207,084
	児童養護施設 りそな銀行深井支店	-	運転資金として	-	-	14,704,975
	特別養護老人ホーム りそな銀行金岡支店	-	運転資金として	-	-	85,779,821
	ディサービスセンター りそな銀行金岡支店	-	運転資金として	-	-	17,572,270
	ディサービスセンター りそな銀行深井支店	-	運転資金として	-	-	1,440,239
	短期入所生活介護 りそな銀行深井支店	-	運転資金として	-	-	31,644,526
	短期入所生活介護 りそな銀行深井支店	-	運転資金として	-	-	60,641
	診療所 りそな銀行金岡支店	-	運転資金として	-	-	3,852,823
	居宅介護支援事業 りそな銀行深井支店	-	運転資金として	-	-	100,822
	地域包括支援センター りそな銀行深井支店	-	運転資金として	-	-	5,151,946
	本部 りそな銀行金岡支店	-	運転資金として	-	-	12,173,897
	本部 りそな銀行深井支店	-	運転資金として	-	-	21,854,856
当座預金	児童養護施設 みずほ銀行堺支店	-	運転資金として	-	-	9,217,293
定期預金	児童養護施設 りそな銀行深井支店	-	運転資金として	-	-	10,000,000
	児童養護施設 みずほ銀行堺支店	-	運転資金として	-	-	10,000,000
郵便振替口座		-		-	-	11,000
小計						277,918,966
事業未収金						
	児童養護施設	-	3月分措置費他	-	-	16,325,706
	特別養護老人ホーム	-	2.3月介護報酬他	-	-	54,743,925
	ディサービスセンター	-	2.3月介護報酬他	-	-	9,535,457
	短期入所生活	-	2.3月介護報酬他	-	-	10,782,049
	診療所	-	2.3月介護報酬他	-	-	728,177
	居宅介護支援	-	2.3月介護報酬	-	-	2,725,596
	地域包括支援センター	-	2.3月介護報酬他	-	-	3,618,847
小計						98,459,757
未収金						
	児童養護施設	-	自動車保険料返金	-	-	289,284
	特別養護老人ホーム	-	自販機手数料、自動車保険料返金	-	-	326,384
小計						615,668
立替金						
	特別養護老人ホーム	-	小口立替金	-	-	50,971
	短期入所生活介護	-	小口立替金	-	-	7,142
小計						58,113
前払金						
	児童養護施設	-	中学校給食	-	-	130,852
	特別養護老人ホーム	-	施設賠償保険料等	-	-	836,090
	ディサービスセンター	-	誕生日プレゼント等	-	-	21,978
	診療所	-	医師賠償保険料	-	-	80,632

財 産 目 録

平成30年3月31日 現在

別紙 4

法 人 名 : 社会福祉法人 東光学園

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
小計						1,069,552
流 動 資 産 合 計						378,122,056
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	堺市中区土塔町2023番2他15筆		第1種社会福祉事業である、児童養護施設等で使用している			
	堺市中区土塔町2023番2・1881.71㎡	-	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等を使用している	-	-	61,157,998
	堺市中区土塔町2023番5・64.59㎡	-	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等を使用している	-	-	2,099,258
	堺市中区土塔町2028番1・2068.73㎡	-	第1種社会福祉事業である、児童養護施設等を使用している	-	-	67,236,388
	堺市中区土塔町2028番2・390.08㎡	-	第1種社会福祉事業である、児童養護施設等を使用している	-	-	12,678,102
	堺市中区土塔町2028番3・21.23㎡	-	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等を使用している	-	-	690,002
	堺市中区土塔町2028番5・1090.70㎡	-	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等を使用している	-	-	35,449,154
	堺市中区土塔町2029番・1421.48㎡	-	第1種社会福祉事業である、児童養護施設等を使用している	-	-	46,199,930
	堺市中区土塔町2030番1・3153.71㎡	-	第1種社会福祉事業である、児童養護施設等を使用している	-	-	102,499,635
	堺市中区土塔町2030番2・46.28㎡	-	第1種社会福祉事業である、児童養護施設等を使用している	-	-	1,504,160
	堺市中区土塔町2031番2・545.45㎡	-	第1種社会福祉事業である、児童養護施設等を使用している	-	-	17,727,827
	堺市中区土塔町2032番4・806.61㎡	-	第1種社会福祉事業である、児童養護施設等を使用している	-	-	26,215,864
	堺市中区土塔町2032番5・743.80㎡	-	第1種社会福祉事業である、児童養護施設等を使用している	-	-	24,174,458
	堺市中区土塔町2035番3・668.74㎡	-	第1種社会福祉事業である、児童養護施設等を使用している	-	-	21,734,911
	堺市中区土塔町2035番6・19.49㎡	-	第1種社会福祉事業である、児童養護施設等を使用している	-	-	633,450
	堺市中区土塔町2023番1・7421.38㎡	-	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等を使用している	-	-	241,204,405
	堺市中区土塔町2023番8・23.57㎡	-	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等を使用している	-	-	766,055
小計						661,971,597
建物	土塔町2023番地1他5棟					
	堺市中区土塔町2035番地3他・228.37㎡	1932年度	第1種社会福祉事業である、児童養護施設等を使用している	619,200	619,199	1
	堺市中区土塔町2023番地1・123.70㎡	1975年度	第1種社会福祉事業である、児童養護施設等を使用している	11,250,000	9,270,000	1,980,000
	堺市中区土塔町2028番地1他・4318.20㎡	1979年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等を使用している	1,426,741,128	625,495,502	801,245,626
	堺市中区土塔町2023番地1・302.82㎡	1992年度	第1種社会福祉事業である、児童養護施設等を使用している	56,300,000	34,755,770	21,544,230
堺市中区土塔町2032番地4・303.55㎡	2001年度	第1種社会福祉事業である、児童養護施設等を使用している	40,918,500	18,505,403	22,413,097	

財産目録

平成30年3月31日 現在

別紙 4

法人名：社会福祉法人 東光学園

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	堺市中区土塔町2023番地1 他・7299.11㎡	2012年度	第1種社会福祉事業である、児童養護施設等に使用している	870,802,800	107,399,012	763,403,788
小計						1,610,586,742
基本財産合計						2,272,558,339
(2) その他の固定資産						
建物	堺市中区土塔町2023番地 47・252.72㎡	1984年度	収益事業である、貸ガレージ等に使用している	13,000,000	12,999,999	1
構築物	物置・2	-	利用者等のために使用している	687,300	687,298	2
	自転車置場屋根・1	-	利用者等のために使用している	1,050,000	1,049,999	1
	水泳プール・1	-	入所児等のために使用している	35,000,000	29,988,000	5,012,000
小計						5,012,003
機械及び装置	防犯装置、ナースコール等	-	入所児、利用者の安全確保等	18,517,007	7,326,086	11,190,921
車輛運搬具	ダイハツミライース・1	-	入所児送迎等	1,030,000	708,122	321,878
	ダイハツハイゼット・1	-	入所児送迎等	1,170,000	609,375	560,625
小計						882,503
器具及び備品	電動リモコンベッド他	-	入所児、利用者等のために使用している器具備品	72,362,107	68,172,997	4,189,110
権利	3R協同組合	-	出資金	100,000	-	100,000
ソフトウェア	特養パソコン用	-	介護予防プラン等	1,312,500	1,312,499	1
退職給付引当資産	大阪民間社会福祉事業従事者共済会	-	職員の退職金の引当資産として管理	-	-	54,493,756
人件費積立資産	児童養護施設 りそな銀行深井支店	-	将来における児童施設職員増員、給与改善等の目的のために積立している定期預金	-	-	60,000,000
	特別養護老人ホーム りそな銀行深井支店	-	将来における特養職員増員、給与改善等の目的のために積立している定期預金	-	-	13,500,000
	デイサービスセンター りそな銀行深井支店	-	将来におけるデイ職員増員、給与改善等の目的のために積立している定期預金	-	-	3,700,000
	短期入所生活介護 りそな銀行深井支店	-	将来におけるショート職員増員、給与改善等の目的のために積立している定期預金	-	-	2,800,000
小計						80,000,000
修繕積立資産	デイサービス りそな銀行深井支店	-	将来におけるデイ施設修繕の目的のために積立している定期預金	-	-	3,500,000
備品等購入積立資産	特別養護老人ホーム りそな銀行深井支店	-	将来における特養施設備品購入の目的のために積立している普通及び定期預金	-	-	21,000,000
	デイサービス りそな銀行深井支店他	-	将来におけるデイ施設備品購入の目的のために積立している定期預金	-	-	8,000,000
小計						29,000,000
施設整備積立資産	児童養護施設 りそな銀行深井支店	-	将来における児童施設建設等の目的のために積立している定期預金	-	-	130,000,000

財 産 目 録

平成30年3月31日 現在

別紙 4

法 人 名 : 社会福祉法人 東光学園

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	特別養護老人ホーム り そな銀行深井支店	-	将来における特養施設建設等の 目的のために積立てている普通 及び定期預金	-	-	198,000,000
			小計			328,000,000
差入保証金	特別養護老人ホーム	-	ADL保証金	-	-	20,000
その他の固定資産合計						516,388,295
固 定 資 産 合 計						2,788,946,634
資 産 合 計						3,167,068,690
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	児童養護施設	-	-	-	-	9,949,598
	特別養護老人ホーム	-	-	-	-	10,835,819
	ディサービスセンター	-	-	-	-	12,865
	診療所	-	-	-	-	35,138
	居宅介護支援事業	-	-	-	-	9,290
	地域包括支援センター	-	-	-	-	3,073,690
			小計			23,916,400
その他の未払金	特別養護老人ホーム	-	-	-	-	5,349,184
	短期入所生活介護	-	-	-	-	225,971
			小計			5,575,155
1年以内返済予定設備資金借入金	児童養護施設	-	-	-	-	5,520,000
未払費用	児童養護施設	-	-	-	-	3,051,884
預り金	児童養護施設	-	-	-	-	1,082,517
	特別養護老人ホーム	-	-	-	-	327,360
	短期入所生活介護	-	-	-	-	2,480
			小計			1,412,357
職員預り金	児童養護施設	-	-	-	-	3,374,212
	特別養護老人ホーム	-	-	-	-	2,875,373
			小計			6,249,585
前受金	特別養護老人ホーム	-	-	-	-	2,860,490
	ディサービス	-	-	-	-	520,661
	短期入所生活介護	-	-	-	-	664,233
			小計			4,045,384
賞与引当金	児童 6月度賞与	-	-	-	-	8,500,583
	特養 6月度賞与	-	-	-	-	7,387,144
	デイ 6月度賞与	-	-	-	-	1,353,829
	ショート 6月度賞与	-	-	-	-	1,476,106
	診療所 6月度賞与	-	-	-	-	162,608
	居宅支援 6月度賞与	-	-	-	-	265,302
	地域包括 6月度賞与	-	-	-	-	1,097,265
			小計			20,242,837
流 動 負 債 合 計						70,013,602
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機 構	-	-	-	-	69,920,000
退職給付引当金	大阪民間社会福祉事業従 事者共済会	-	-	-	-	62,340,733
固 定 負 債 合 計						132,260,733
負 債 合 計						202,274,335
差 引 純 資 産						2,964,794,355

法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

第一号第一様式
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 東光学園

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	526,258,000	526,258,404	△404	
	老人福祉事業収入	105,800	105,320	480	
	児童福祉事業収入	397,352,000	397,352,271	△271	
	医療事業収入	6,002,000	6,001,837	163	
	経常経費寄附金収入	4,518,000	4,517,800	200	
	受取利息配当金収入	301,950	301,668	282	
	その他の収入	16,304,000	16,303,319	681	
	事業活動収入計(1)	950,841,750	950,840,619	1,131	
	支出				
人件費支出	573,271,900	573,271,693	207		
事業費支出	201,744,800	201,744,611	189		
事務費支出	107,853,900	107,850,124	3,776		
利用者負担軽減額	81,000	81,186	△186		
支払利息支出	745,000	745,080	△80		
その他の支出	13,164,000	13,163,916	84		
流動資産評価損等による資金減少額	322,000	322,640	△640		
事業活動支出計(2)	897,182,600	897,179,250	3,350		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	53,659,150	53,661,369	△2,219		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	900,000	900,000		
	施設整備等収入計(4)	900,000	900,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	5,520,000	5,520,000		
固定資産取得支出	402,000	402,400	△400		
施設整備等支出計(5)	5,922,000	5,922,400	△400		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,022,000	△5,022,400	400		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	34,079,000	34,078,985	15	
	その他の活動収入計(7)	34,079,000	34,078,985	15	
	支出				
積立資産支出	70,498,000	70,498,016	△16		
その他の活動支出計(8)	70,498,000	70,498,016	△16		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△36,419,000	△36,419,031	31		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		12,218,150	12,219,938	△1,788	
前期末支払資金残高(12)		321,651,353	321,651,353	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		333,869,503	333,871,291	△1,788	

※本様式は、勘定科目の大区分別のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

第二号第一様式
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 東光学園

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	526,258,404	514,680,477	11,577,927
	老人福祉事業収益	105,320		105,320
	児童福祉事業収益	397,352,271	389,171,054	8,181,217
	医療事業収益	6,001,837	5,358,320	643,517
	経常経費寄附金収益	4,517,800	6,601,577	△2,083,777
	その他の収益	1,650,785	1,914,511	△263,726
	サービス活動収益計(1)	935,886,417	917,725,939	18,160,478
	費用			
	人件費	575,253,155	567,250,679	8,002,476
事業費	201,744,611	188,273,879	13,470,732	
事務費	107,850,124	136,006,567	△28,156,443	
利用者負担軽減額	81,186	152,056	△70,870	
減価償却費	63,081,166	62,584,815	496,351	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△29,410,045	△29,350,977	△59,068	
徴収不能額	322,640		322,640	
徴収不能引当金繰入	△320,390	322,640	△643,030	
サービス活動費用計(2)	918,602,447	925,239,659	△6,637,212	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	17,283,970	△7,513,720	24,797,690	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	301,668	315,927	△14,259
	その他のサービス活動外収益	15,299,764	17,296,468	△1,996,704
	サービス活動外収益計(4)	15,601,432	17,612,395	△2,010,963
	費用			
	支払利息	745,080	483,098	261,982
	その他のサービス活動外費用	13,371,039	14,436,879	△1,065,840
	サービス活動外費用計(5)	14,116,119	14,919,977	△803,858
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,485,313	2,692,418	△1,207,105
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	18,769,283	△4,821,302	23,590,585
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	900,000	886,000	14,000
	その他の特別収益	99,230		99,230
	特別収益計(8)	999,230	886,000	113,230
	費用			
	固定資産売却損・処分損		11	△11
	国庫補助金等特別積立金積立額		886,000	△886,000
	その他の特別損失	2,670		2,670
	特別費用計(9)	2,670	886,011	△883,341
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	996,560	△11	996,571
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	19,765,843	△4,821,313	24,587,156	
繰越活動増減差額の部	繰越活動増減差額			
	前期繰越活動増減差額(12)	483,866,341	485,867,654	△2,001,313
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	503,632,184	481,046,341	22,585,843
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	48,139,738	71,820,000	△23,680,262
	その他の積立金積立額(16)	64,000,000	69,000,000	△5,000,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	487,771,922	483,866,341	3,905,581	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

法人単位貸借対照表

平成30年3月31日現在

第三号第一様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 東光学園

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	378,122,056	357,642,316	20,479,740	流動負債	70,013,602	63,849,787	6,163,815
現金預金	277,918,966	267,890,765	10,028,201	事業未払金	23,916,400	25,072,354	△1,155,954
事業未収金	98,459,757	86,641,801	11,817,956	その他の未払金	5,575,155	1,456,878	4,118,277
未収金	615,668	1,535,001	△919,333	1年以内返済予定設備資金借入金	5,520,000	5,520,000	
未収補助金		93,000	△93,000	未払費用	3,051,884		3,051,884
立替金	58,113	96,055	△37,942	預り金	1,412,357	732,517	679,840
前払金	1,069,552	1,688,334	△618,782	職員預り金	6,249,585	5,926,602	322,983
仮払金		20,000	△20,000	前受金	4,045,384	3,125,252	920,132
徴収不能引当金		△322,640	322,640	賞与引当金	20,242,837	22,016,184	△1,773,347
固定資産	2,788,946,634	2,815,871,738	△26,925,104	固定負債	132,260,733	135,225,710	△2,964,977
基本財産	2,272,558,339	2,330,444,081	△57,885,742	設備資金借入金	69,920,000	75,440,000	△5,520,000
土地	661,971,597	661,971,597		退職給付引当金	62,340,733	59,785,710	2,555,023
建物	1,610,586,742	1,668,472,484	△57,885,742	負債の部合計	202,274,335	199,075,497	3,198,838
その他の固定資産	516,388,295	485,427,657	30,960,638	純 資 産 の 部			
建物	1	1		基本金	952,330,701	952,330,701	
構築物	5,012,003	6,083,003	△1,071,000	基本金	952,330,701	952,330,701	
機械及び装置	11,190,921	12,584,251	△1,393,330	国庫補助金等特別積立金	1,084,191,732	1,113,601,777	△29,410,045
車輛運搬具	882,503	1,432,503	△550,000	国庫補助金等特別積立金	1,084,191,732	1,113,601,777	△29,410,045
器具及び備品	4,189,110	6,067,804	△1,878,694	その他の積立金	440,500,000	424,639,738	15,860,262
権利	100,000		100,000	人件費積立金	80,000,000	70,000,000	10,000,000
ソフトウェア	1	1		修繕積立金	3,500,000	3,500,000	
退職給付引当資産	54,493,756	52,560,094	1,933,662	備品等購入積立金	29,000,000	17,000,000	12,000,000
人件費積立資産	80,000,000	70,000,000	10,000,000	施設整備等積立金	328,000,000	316,180,000	11,820,000
修繕積立資産	3,500,000	3,500,000		移行時特別積立金		17,959,738	△17,959,738
備品等購入積立資産	29,000,000	17,000,000	12,000,000	次期繰越活動増減差額	487,771,922	483,866,341	3,905,581
施設整備積立資産	328,000,000	316,180,000	11,820,000	(うち当期活動増減差額)	19,765,843	△4,821,313	24,587,156
差入保証金	20,000	20,000					
				純資産の部合計	2,964,794,355	2,974,438,557	△9,644,202
資産の部合計	3,167,068,690	3,173,514,054	△6,445,364	負債及び純資産の部合計	3,167,068,690	3,173,514,054	△6,445,364

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品-定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金-職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。
 - ・賞与引当金-職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。
 - ・徴収不能引当金-金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会、独立行政法人福祉医療機構による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 児童養護施設(社会福祉事業)
 - 「児童養護施設」
 - イ 特別養護老人ホーム(社会福祉事業)
 - 「特別養護老人ホームふれ愛の家」
 - 「老人ケアサービス事業」
 - 「老人短期入所事業」
 - 「診療所」
 - 「居宅介護支援事業」
 - 「地域包括支援センター事業」
 - 「本部会計」
 - ウ 貸がレジ(収益事業)
 - 「貸がレジ」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基) 土地	661,971,597			661,971,597
(基) 建物	1,668,472,484		57,885,742	1,610,586,742
合計	2,330,444,081	0	57,885,742	2,272,558,339

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	659,106,283 円
建物	809,341,116 円
計	1,468,447,399 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む）	75,440,000 円
計	75,440,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	661,971,597		661,971,597
(基)建物	2,406,631,628	796,044,886	1,610,586,742
建物	13,000,000	12,999,999	1
構築物	36,737,300	31,725,297	5,012,003
機械及び装置	18,517,007	7,326,086	11,190,921
車輛運搬具	2,200,000	1,317,497	882,503
器具及び備品	72,362,107	68,172,997	4,189,110
権利	100,000		100,000
ソフトウェア	1,312,500	1,312,499	1
合 計	3,212,832,139	918,899,261	2,293,932,878

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	98,459,757		98,459,757
未収金	615,668		615,668
立替金	58,113		58,113
サービス区分間貸付金	14,647,336		14,647,336
合 計	113,780,874	0	113,780,874

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

1 3. 重要な偶発債務

該当事項なし

1 4. 重要な後発事象

該当事項なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし